



## 2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社coly 上場取引所 東  
 コード番号 4175 URL https://colyinc.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 瑞木  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村上 寛奈 (TEL) 03(3505)0333  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期第1四半期の業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,130	△17.3	△78	—	△78	—	△49	—
2022年1月期第1四半期	1,367	—	340	—	308	—	184	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	△8.94	—
2022年1月期第1四半期	35.71	—

- (注) 1. 当社は、2021年1月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年1月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	7,643	6,869	89.9
2022年1月期	7,760	6,918	89.2

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 6,869百万円 2022年1月期 6,918百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—				
2023年1月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

2023年1月期の業績予想については、非開示といたします。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	5,502,900株	2022年1月期	5,502,900株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	35株	2022年1月期	35株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	5,502,865株	2022年1月期1Q	5,160,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2022年6月14日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果により、段階的に経済活動が再開に向かいましたが、新たな変異株の感染症再拡大が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が主に事業を展開する国内モバイルオンラインゲーム市場においては、2012年より市場が拡大し、2014年以降はメーカー売上金額ベースで緩やかに成長しております。2021年には前年比104.2%の1兆3,720億円、2022年には前年比102.0%の1兆3,990億円まで拡大が見込まれ(注)、今後も底堅く推移するとみております。

このような経営環境のもと、当社ではモバイルオンラインゲームに関しては、既存タイトルの安定的な運用に注力するとともに、新規タイトル開発を複数同時に進行できる体制を構築するため人員の拡充に取り組んでまいりました。これにより、前年同期比で研究開発費や採用教育費といった販売費及び一般管理費が増加いたしました。またMDに関しては、2022年4月に当社初となる常設店舗「coly more! 池袋PARCO店」を開店いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,130,508千円(前年同期比17.3%減)、営業損失78,038千円(前年同四半期は営業利益340,590千円)、経常損失78,106千円(前年同四半期は経常利益308,758千円)、四半期純損失は49,207千円(前年同四半期は四半期純利益184,311千円)となりました。

なお、当社はコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 出典：「ファミ通ゲーム白書2021」(株式会社角川アスキー総合研究所)、国内オンラインプラットフォームゲームコンテンツ市場規模推移「ゲームアプリ(スマートデバイス+SNS)」

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて116,839千円減少し、7,643,385千円となりました。これは主に売掛金127,281千円の減少によるものです。

#### (負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて67,632千円減少し、773,876千円となりました。これは主に未払法人税等133,636千円の減少、賞与引当金58,119千円の増加によるものです。

#### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて49,207千円減少し、6,869,508千円となりました。これは主に四半期純損失を49,207千円計上したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、これまで「もっと、面白く」を企業理念に掲げ、モバイルオンラインゲームの企画・開発及び運営を軸に自社IPを利用した事業展開に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症については、変異株の脅威など感染再拡大のリスクは解消されず、事業環境の今後の先行きは不透明な状況が続いておりますが、当社ではMDの対面販売イベントの中止や縮小が見込まれる場合には、通信販売を用いたオンライン化などの対策を講じる予定です。また、当社では在宅勤務が可能な体制を構築しており、今後も事業運営上特段の影響は生じないものと見込んでおります。

国内ゲーム市場の拡大は2022年以降も引き続き継続することが想定され、当社においては新規タイトル開発への大規模な投資の実施、及び既存タイトルの安定運営に取り組んでまいります。

さらに、今後は自社IPだけでなく、他社IPの利用や、シナジーの高い企業との業務提携・M&A、新業態への挑戦を検討し、企業規模の拡大を目指してまいります。

当社はこれまで業績予想の開示を行ってまいりましたが、新規タイトルのヒット度合や既存タイトルの状況により業績が大きく変動すること、また今後の事業展開に関する不確実性が高いことから将来の業績を合理的に算出することは困難と判断いたしました。以上のことから、2023年1月期の業績予想につきましては非開示といたします。なお、今後の進捗を踏まえ、算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,899,241	6,911,999
売掛金	430,433	303,152
商品	64,767	51,176
その他	156,961	61,182
流動資産合計	7,551,403	7,327,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,081	15,326
工具、器具及び備品（純額）	4,187	4,848
有形固定資産合計	18,269	20,174
無形固定資産		
ソフトウェア	7,530	7,040
ソフトウェア仮勘定	—	6,546
無形固定資産合計	7,530	13,586
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,093	58,997
敷金	152,828	152,635
その他	100	70,480
投資その他の資産合計	183,021	282,113
固定資産合計	208,821	315,874
資産合計	7,760,225	7,643,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,734	56,279
未払法人税等	139,199	5,563
未払消費税等	31,466	49,310
前受金	387,087	—
契約負債	—	303,524
賞与引当金	13,254	71,373
その他	231,766	287,824
流動負債合計	841,508	773,876
負債合計	841,508	773,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,309	1,910,309
資本剰余金	1,905,309	1,905,309
利益剰余金	3,103,230	3,054,023
自己株式	△133	△133
株主資本合計	6,918,716	6,869,508
純資産合計	6,918,716	6,869,508
負債純資産合計	7,760,225	7,643,385

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高	1,367,764	1,130,508
売上原価	647,862	659,354
売上総利益	719,901	471,154
販売費及び一般管理費	379,310	549,192
営業利益又は営業損失(△)	340,590	△78,038
営業外収益		
受取利息	10	33
営業外収益合計	10	33
営業外費用		
支払利息	51	10
為替差損	670	91
上場関連費用	13,717	—
株式交付費	17,403	—
営業外費用合計	31,842	101
経常利益又は経常損失(△)	308,758	△78,106
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	308,758	△78,106
法人税等	124,446	△28,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	184,311	△49,207

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、モバイルオンラインゲームの収益認識については、従来はユーザーがゲーム内有償通貨を使用しアイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。